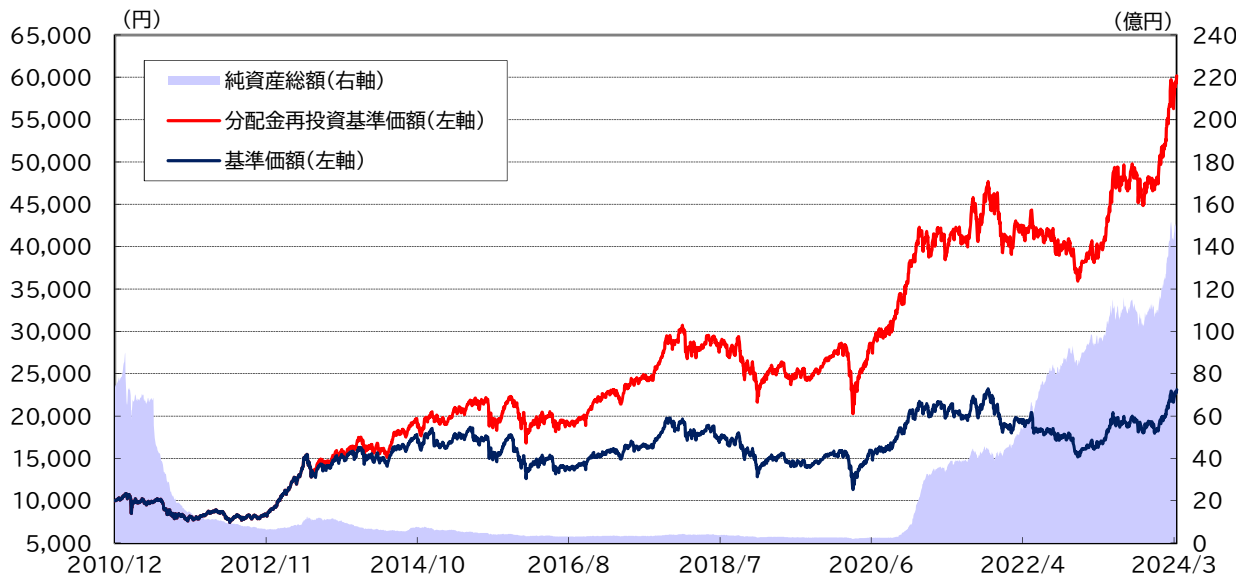


日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)
追加型投信/国内/株式

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率1.54%(税抜1.40%)の信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	23,121 円
純資産総額	152.7 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率	1カ月前	3カ月前	6カ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	5.78%	24.83%	25.13%	49.76%	45.79%	501.58%

※騰落率は、1カ月前、3カ月前、6カ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。
 ※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
 ※当ファンドは、特定の指数に連動する、または上回る運用を目指していないため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

ポートフォリオ構成比率	
株式	96.1%
(内国内株式)	(96.1%)
(内先物)	(0.0%)
短期金融商品その他	3.9%
組入銘柄数	53銘柄

※当ファンドの純資産総額に対する比率です。

最近5期の分配金の推移		
第22期	2021/12/15	1,200 円
第23期	2022/6/15	900 円
第24期	2022/12/15	700 円
第25期	2023/6/15	1,000 円
第26期	2023/12/15	800 円
設定来合計		16,700 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

組入上位10業種	
1 電気機器	29.3%
2 機械	14.7%
3 化学	14.6%
4 輸送用機器	12.6%
5 情報・通信業	7.5%
6 精密機器	5.6%
7 医薬品	4.1%
8 非鉄金属	3.3%
9 ガラス・土石製品	2.3%
10 その他製品	1.6%

組入上位20銘柄					
1	三菱重工業	5.7%	11	日本アビオニクス	2.3%
2	トヨタ自動車	5.0%	12	キーエンス	2.3%
3	日立製作所	4.6%	13	USEN-NEXT HOLDINGS	2.1%
4	日本電気	3.6%	14	アイシン	2.0%
5	東京エレクトロン	2.6%	15	ソフトバンク	1.9%
6	ツムラ	2.5%	16	IHI	1.9%
7	本田技研工業	2.5%	17	ディスコ	1.9%
8	三菱電機	2.5%	18	荏原製作所	1.8%
9	ソフトバンクグループ	2.3%	19	日東電工	1.8%
10	川崎重工業	2.3%	20	テルモ	1.8%

※各比率は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)
追加型投信/国内/株式

ファンドマネージャーのコメント

<投資環境>

3月の国内株式市場は上昇しました。上旬から中旬にかけては、日銀による金融政策修正のタイミングが早まるという見方が強まり、為替市場で円高ドル安が進行したことを受けて、調整する場面も見られました。日銀金融政策決定会合ではマイナス金利政策が解除され、17年ぶりの利上げとなりましたが、すでに市場には織り込み済みであったことや、今後も緩和的な政策を続けるとの姿勢が好感され、会合後も株式市場は上昇を続けました。米国では、連邦公開市場委員会(FOMC)で利下げが見送られるとともに、中期的に米国経済は底堅く成長していくという見通しが示されたことで為替市場でドル高円安が進みました。これを受けて国内株式市場では幅広い業種に買いが入り、日経平均株価は4万円台を回復し、TOPIX(東証株価指数)も1989年12月に記録した史上最高値に迫りました。月末にかけては材料難の中、株式市場はもみあいの動きとなりました。

<運用経過>

当ファンドでは、経済・社会のデジタル化進行からの恩恵が見込まれるデジタル・テクノロジー分野、地球温暖化対策への取り組み強化から恩恵が見込まれるグリーン・テクノロジー分野、健康と美という人間の根源的欲求にソリューションを提供するヘルスケア・テクノロジー分野の3分野を重点投資分野と位置付けていますが、ここ数カ月は在庫調整の進展という循環的要因と生成AIの登場という構造的要因から市場での評価が高まると考えている半導体関連株を中心に、デジタル・テクノロジー分野を高位に組み入れたポートフォリオとしてきました。3月も基本的にはこの戦略を続けましたが、上値が重くなってきた半導体関連株や値動きが荒くなったデータセンター関連株の組入比率を引き下げ、主としてグリーン・テクノロジー分野で組入銘柄の拡充を行いました。具体的には、ハイブリッド車の販売が好調で円安の恩恵も期待される自動車関連株や、優れた脱炭素関連技術を有し防衛産業の一翼も担っている造船株を新規に組み入れました。

この間、基準価額に対しては、造船株やデータセンター関連株などがプラスに寄与した一方、化学株や半導体関連株などがマイナスに影響しました。

<今後の運用方針>

引き続き、国内株式市場は中期的な上昇基調が続くと見ております。225銘柄で構成される日経平均株価だけでなく、約2000銘柄で計算されるTOPIXも史上最高値を更新すれば、日本株は新たな上昇局面に入ったという認識が、国内・海外投資家の間で一段と強まると思われます。年初来の上昇ペースが速かったことから、短期的には利益確定の売りに押される場面も想定されますが、新たな投資家層からの資金流入が支えとなり、株価は底堅く推移すると見ています。東京証券取引所から資本コストの改善を意識した経営が要請されて1年が経過しましたが、幅広い業種の企業で取り組みが実施された点も株価の底上げに寄与しているとみられ、各上場企業の取り組み継続とさらなる拡大が期待されます。

当ファンドでは、世界が注目する次世代産業を担うニューテクノロジー(新しい価値を創造し、社会に大きな変化をもたらす技術)に強みを持つ企業などに着目した運用を行っております。

今後も、デジタル・テクノロジー、グリーン・テクノロジー、ヘルスケア・テクノロジーの3分野を重点投資分野としたポートフォリオでの運用を継続する方針です。このなかでも、生成AIという新たな成長ドライバーの登場から恩恵が期待されるデジタル・テクノロジー分野を高位に組み入れる考えです。グリーン・テクノロジー分野では、EV(電気自動車)への過度の期待が後退し、再評価されつつあるハイブリッド車に強い自動車株や、優れた脱炭素関連技術を有することに加えて、防衛装備品事業の収益拡大が期待される造船株へ投資する考えです。一方、ヘルスケア・テクノロジー分野の投資比率は低めに抑える予定です。

※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

ファンド情報

設定日	2010年12月28日
償還日	2045年12月15日
決算日	毎年6月15日および12月15日(休業日の場合は翌営業日)

ファンドの特色(1)

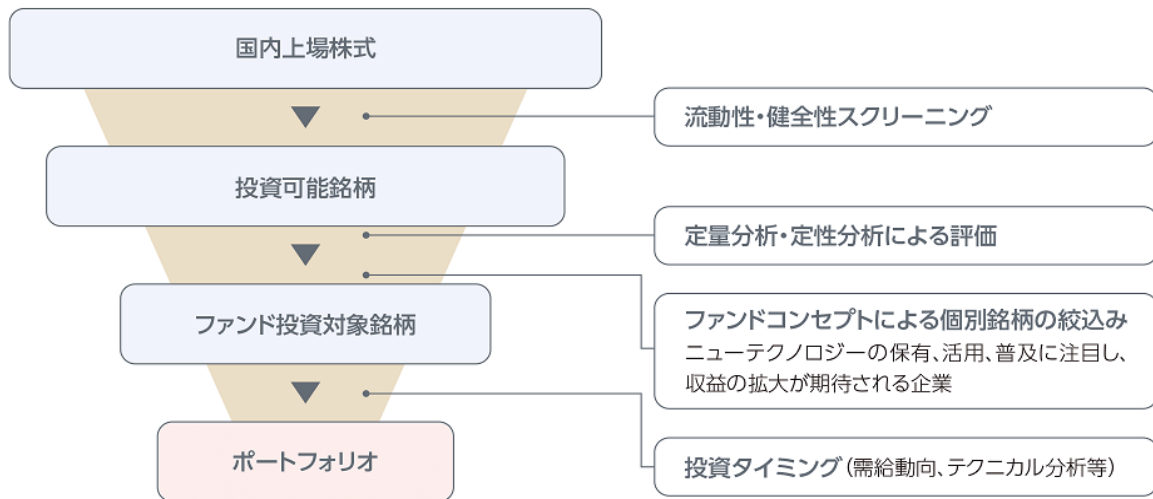
1 わが国の金融商品取引所上場の株式のうち、世界が注目する次世代産業を担うニューテクノロジー^{*}に強みを持つ日本企業の株式に投資します。

※ニューテクノロジーとは、新しい価値を創造し、社会に大きな変化をもたらす技術を指します。

2 投資にあたっては、ニューテクノロジーにより収益の拡大が期待される企業に着目します。

3 ボトムアップ・アプローチによる徹底したリサーチにより、銘柄の絞り込みを行います。

ポートフォリオ構築プロセス



※ポートフォリオ構築プロセスは変更になる場合があります。

4 株式の組入比率は、高位を保つことを基本とします。

5 株式以外の資産への投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色(2)

● 配分方針

毎年6月15日および12月15日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

● 主な変動要因

株価変動リスク

株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

信用リスク

有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

● その他の変動要因

流動性リスク

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として4営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。
換金制限	ありません。
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	2045年12月15日まで(2010年12月28日設定) ただし、投資者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。
繰上償還	受益権口数が5億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
決算日	毎年6月15日および12月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。
信託金の限度額	5,000億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.sbiokasan-am.co.jp
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用				
購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額 購入時手数料率の上限は、3.3%(税抜3.0%)です。 購入時手数料率は変更となる場合があります。 詳しくは販売会社にご確認下さい。		ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。	
信託財産留保額	ありません。			
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額×年率1.54%(税抜1.40%)			
	配分	委託会社	年率0.65%(税抜)	委託した資金の運用の対価です。
		販売会社	年率0.70%(税抜)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		受託会社	年率0.05%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他費用・手数料	監査費用:純資産総額×年率0.011%(税抜0.01%) 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。			

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料(監査費用を除きます。)はその都度、投資信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

委託会社および関係法人の概況

委託会社 SBI岡三アセットマネジメント株式会社 (ファンドの運用の指図を行います。)

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 (ファンドの財産の保管及び管理を行います。)

日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)
追加型投信/国内/株式

販売会社について

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
あかつき証券株式会社	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
JPアセット証券株式会社	関東財務局長(金商)第2410号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○			
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社	関東財務局長(登金)第624号	○		○	

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

委託会社
お問い合わせ先



フリーダイヤル
0120-048-214
(営業日の9:00~17:00)



ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

ご注意

- 本資料はSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。投資信託説明書(交付目論見書)の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。